

「放課後児童支援員等に求められる専門性及び資質向上のあり方・調査 A 票」の詳細分析 (1)

社会福祉法人葛葉学園

鈴木 勲

はじめに

研究 3 では、研究 2 によって行われた現状分析の結果を踏まえて、「放課後児童支援員等に求められる専門性及び資質向上のあり方・児童クラブ調査 A 票」の詳細分析を (1) 放課後児童クラブの法人種別、運営主体によるサービス内容、OJT、OFF-JT の関係性 (2) 放課後児童クラブ従事者の採用時、初任者、中堅者等に求められる専門性の評価 (3) 放課後児童クラブの事業方針、研修状況 (調査 A 票) と保護者の児童クラブに対する意識・評価 (調査 D 票)、各項目の因子分析を用いた分類と要約の 3 項目について詳細分析を試みた。

3-1 放課後児童クラブの法人種別、運営主体によるサービス内容、OJT、OFF-JT との関係性

まず、放課後児童クラブの法人種別、すなわち運営主体によってサービス内容、OJT、OFF-JT に何らかの違いがあるのかについて詳細分析を行った。

児童クラブの法人種別 (A1) と提供したサービス内容 (A8)、OJT の実施 (A9)、OFF-JT の実施 (A15) との関係について、分割表を作成し、 χ^2 検定を適用した。法人種別の「その他」の自由記述欄には社会福祉法人、NPO などの回答があった。

分析結果、放課後児童クラブの法人種別と各項目との分割表を Table 3-1 に示した。法人種別のサービス提供率、OJT の実施率、OFF-JT の実施率に有意差が認められた。「野外活動」の提供率は「民設民営」が 90.8% だったのに対して、「民間企業」は 53.8% に過ぎなかった。「軽食等の提供」の提供率は「民設民営」が 81.7% だったのに対して、「民間企業」は 46.2% に過ぎなかった。「学習支援」の提供率は「民設民営」が 74.8% だったのに対して、「公

設公営」は 48.3% に過ぎなかった。各サービスの全体的な傾向として「民設民営」による放課後児童クラブの提供率が高く、「公設公営」、「民間企業」の提供率が低かった。放課後児童クラブのサービス内容は法人種別に限らず均一であることが望まれる。本調査で明らかになった提供率の差が大きい「野外活動」、「軽食等の提供」、「学習支援」を中心に提供率が低い法人へのサポートが求められる。

OJT の実施率が最も高かったのは「公設民営」で 70.9%、最も低かったのは「公設公営」で 46.8% であった。「公設公営」の OJT 実施率は 50% に至らず、指導や対策が求められる。一方、OFF-JT の実施率が最も高かったのは「民設民営」で 83.5%、最も低かったのは「民間企業」で 53.8% であった。「民間企業」による児童クラブへの OFF-JT 実施支援が期待される。

Table 3-1

		A1. 貴放課後児童クラブの法人種別をお知らせください。										
項目	カテゴリ	公設公営		公設民営		民設民営		民間企業		その他		P値
		n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	
A8. 平成29年度に提供したサービス内容について、該当するものすべてをお選びください。(複数回答)	放課後の居場所	490	97.8%	380	94.1%	126	96.2%	11	84.6%	30	88.2%	0.002
	屋内活動	413	82.4%	367	90.8%	119	90.8%	9	69.2%	26	76.5%	<0.001
	さまざまな行事(イベント)	377	75.2%	364	90.1%	117	89.3%	11	84.6%	27	79.4%	<0.001
	学習支援	242	48.3%	266	65.8%	98	74.8%	9	69.2%	23	67.6%	<0.001
	屋外活動	376	75.0%	353	87.4%	119	90.8%	7	53.8%	26	76.5%	<0.001
	軽食等の提供	292	58.3%	302	74.8%	107	81.7%	6	46.2%	21	61.8%	<0.001
	スポーツ活動	179	35.7%	215	53.2%	68	51.9%	6	46.2%	17	50.0%	<0.001
	その他	19	3.8%	35	8.7%	15	11.5%	1	7.7%	8	23.5%	<0.001
A9. 平成29年度に貴放課後児童クラブでは、従業員に対して、職場内の教育訓練(OJT)を実施しましたか。	実施している	234	46.8%	280	70.9%	86	65.6%	9	69.2%	19	63.3%	<0.001
	実施していない	266	53.2%	115	29.1%	45	34.4%	4	30.8%	11	36.7%	
A15. 貴放課後児童クラブでは、職場を離れての研修(OFF-JT)の機会を設けていますか。	設けている	366	73.8%	329	82.9%	106	83.5%	7	58.3%	23	79.3%	0.004
	設けていない	130	26.2%	68	17.1%	21	16.5%	5	41.7%	6	20.7%	

※カイ2乗検定。□は最大値、彩色は最小値

3-2 放課後児童クラブ従事者の採用時、初任者、中堅者等に求められる専門性の評価

2点目に採用時、初任者、中堅者等に求められる専門性の評価を行った。放課後児童クラブ及び自治体を対象に実施した採用時、初任者、中堅者等に求められる専門性の関係性から、総合的な専門性を身に付けるための項目について評価を行った。

採用時(13項目)、初任者(13項目)、中堅者等(13項目)、リーダー(20項目)における放課後児童支援員等に求められる専門性を自治体と放課後児童クラブで比較、各専門性の重要性を評価した(4件法。選択肢:あてはまらない=1、あまりあてはまらない=2、ややあてはまる=3、あてはまる=4)。

分析の結果、放課後児童クラブ従事者の各ステージで求められる専門性をTable 3-2からTable 3-5に示した。各ステージともに自治体と児童クラブの平均値のPearson相関係数はほぼ1で極めて強い正の相関があり、両者の各専門性に対する相対的な評価はほぼ一致していることがわかった。

そこで両者の平均値を総合重要度とし、その順位から各ステージにおいて求められる専門性を評価した。

採用時に求められる専門性の上位5項目は、「3. 児童とのコミュニケーション能力(平均値3.64)」、「5. 事故・ケガの予防と対応力(平均値3.36)」、「1. 児童の発達に関する理解(3.30)」、「4. いじめの予防

と対応力(平均値3.20)」、「4. 障害のある児童に対する理解(3.20)」であった。

Table 3-2 採用時に求める専門性

放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性	自治体		児童クラブ		総合	
	n	平均値	n	平均値	重要度	順位
採用時						
1.児童の発達に関する理解	1084	3.32	798	3.27	3.30	3
2.多様な遊びに関する知識	1083	3.07	797	3.02	3.04	9
3.児童とのコミュニケーション能力	1082	3.65	798	3.63	3.64	1
4.いじめの予防と対応力	1083	3.23	798	3.18	3.20	4
5.事故・ケガの予防と対応力	1080	3.38	798	3.35	3.36	2
6.災害の予防と対応力	1078	3.09	797	3.04	3.07	8
7.健康・衛生管理に関する知識	1075	3.15	798	3.08	3.11	6
8.食育に関する知識	1077	2.72	797	2.55	2.64	12
9.児童アレルギーへの対応	1078	3.13	798	3.02	3.07	7
10.児童の権利擁護に関する知識	1079	3.03	797	2.88	2.95	11
11.育成記録の書き方に関する技術	1077	2.67	797	2.56	2.61	13
12.障害のある児童に対する理解	1080	3.22	798	3.18	3.20	5
13.基本的な相談援助技術	1080	3.01	798	2.98	3.00	10

選択肢は、あてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算

自治体と放課後倶楽部の平均値のPearson相関係数 0.994

総合重要度は自治体と児童クラブの平均

また、初任者に求められる専門性の上位5項目は、「8.個人情報・プライバシーの保護（平均値3.69）」、「2.保護者とのコミュニケーション力（平

均値3.54）」、「12.家庭環境の理解と連携（平均値3.42）」、「7.職業倫理・法令・服務規律（平均値3.41）」、「1.ケアに関する知識、技能（平均値3.35）」であった。

Table 3-3 初任者に求める専門性

放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性	自治体		児童クラブ		総合	
	n	平均値	n	平均値	重要度	順位
初任者						
1.ケアに関する知識、技能	1059	3.33	799	3.36	3.35	5
2.保護者とのコミュニケーション力	1077	3.49	806	3.59	3.54	2
3.連絡帳の書き方	1058	2.91	804	2.90	2.91	11
4.通信・便りの作成、活用の仕方	1074	2.93	805	2.88	2.90	12
5.関係機関との情報交換	1076	2.93	805	3.06	2.99	8
6.関係機関との連携、推進方法	1075	2.85	805	3.02	2.94	9
7.職業倫理・法令・服務規律	1069	3.40	806	3.42	3.41	4
8.個人情報・プライバシーの保護	1075	3.69	806	3.69	3.69	1
9.放課後子どもプラン	1070	2.79	806	2.70	2.75	13
10.関係する法令についての理解	1068	2.93	805	2.91	2.92	10
11.運営指針を理解した活動	1076	3.29	807	3.33	3.31	6
12.家庭環境の理解と連携	1076	3.41	795	3.42	3.42	3
13.所属の課題の理解と対応力	1074	3.24	792	3.20	3.22	7

選択肢は、あてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算

自治体と放課後倶楽部の平均値のPearson相関係数 0.970

総合重要度は自治体と児童クラブの平均

さらに、中堅者等に求められる専門性の上位5項目は、「情報共有力(報告・連絡・相談)(平均値 3.73)」、「9. 児童に対する受容的態度(平均値 3.71)」、「5. 児童の状況把握と評価に関する能力(平均値 3.64)」、「10. 児童の支援上の課題への対応力(3.63)」、「7. 個人の人格を尊重した支援力(平均値 3.62)」であった。

Table 3-4 中堅者等に求める専門性

放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性	自治体		児童クラブ		総合	
	n	平均値	n	平均値	重要度	順位
中堅者等 1. 運営全般にわたっての主体的な取り組み	1065	3.64	797	3.55	3.59	6
2. 自己研鑽に取り組む意欲	1067	3.62	797	3.49	3.55	8
3. 活動内容を工夫する提案力	1064	3.64	797	3.49	3.56	7
4. 活動内容のマネジメント力	1067	3.50	796	3.37	3.43	11
5. 児童の状況把握と評価に関する能力	1066	3.69	797	3.59	3.64	3
6. 創造的に運営を変革していく能力	1066	3.25	797	3.11	3.18	13
7. 個人の人格を尊重した支援力	1065	3.66	797	3.57	3.62	5
8. 情報共有力(報告・連絡・相談)	1065	3.76	797	3.71	3.73	1
9. 児童に対する受容的態度	1065	3.75	797	3.67	3.71	2
10. 児童の支援上の課題への対応力	1061	3.67	796	3.60	3.63	4
11. 望ましい集団作りを意識した行動	1064	3.58	797	3.45	3.51	10
12. 児童クラブの諸計画へ強い関与	1063	3.38	795	3.16	3.27	12
13. 仕事上の指導者としての知識、技能	1060	3.58	795	3.49	3.54	9

選択肢は、あてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算
自治体と放課後倶楽部の平均値のPearson相関係数 0.985
総合重要度は自治体と児童クラブの平均

Table 3-5 リーダーに求める専門性

放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性	自治体		児童クラブ		総合	
	n	平均値	n	平均値	重要度	順位
リーダー 1. 危機管理マニュアルの理解力	1052	3.82	782	3.77	3.79	2
2. 危機の未然防止、組織的な早期対応力	1052	3.83	782	3.79	3.81	1
3. 組織全体にかかわる受容的・共感的な支援力	1049	3.77	781	3.69	3.73	4
4. ひとり一人の興味要求に応じた支援力	1049	3.58	779	3.46	3.52	13
5. 業務の積極的な改善力	1051	3.70	782	3.65	3.67	7
6. 同僚への適切な助言を行う力	1052	3.74	782	3.70	3.72	5
7. ICT(情報通信)機器	1049	3.09	782	2.84	2.96	20
8. 関係機関の役割とコーディネート力	1049	3.56	782	3.47	3.52	14
9. 特別なニーズを持つ児童への支援力	1053	3.67	781	3.58	3.62	10
10. 運営計画、内容の作成、実行力	1052	3.67	781	3.57	3.62	11
11. ボランティア及び実習生の指導力	1044	3.22	780	3.11	3.17	19
12. 要望及び苦情への対応力	1053	3.78	782	3.75	3.77	3
13. 各種マニュアルの作成力	1050	3.37	782	3.27	3.32	18
14. 計画に基づく研修の実行力	1051	3.41	774	3.24	3.33	17
15. 運営内容の自己評価。自己点検	1051	3.52	774	3.41	3.47	15
16. 育成支援内容の保護者への説明	1050	3.64	774	3.53	3.59	12
17. 事業内容の地域、関係機関への説明	1047	3.47	774	3.32	3.40	16
18. 新任職員への助言指導	1052	3.67	775	3.63	3.65	9
19. 中堅職員への助言指導	1049	3.69	774	3.66	3.68	6
20. 資質向上のための意欲	1048	3.68	775	3.66	3.67	8

選択肢は、あてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算
自治体と放課後倶楽部の平均値のPearson相関係数 0.991
総合重要度は自治体と児童クラブの平均

最後に、リーダーに求められる専門性の上位5項目は、「2. 危機の未然防止、組織的な早期対応力（平均値 3.81）」、「1. 危機管理マニュアルの理解力（平均値 3.79）」、「12. 要望及び苦情への対応力（平均値 3.77）」、「3. 組織全体にかかわる受容的・共感的な支援力（平均値 3.73）」、「6. 同僚への適切な援助を行う力（3.72）」であった。

以上の分析結果から、放課後児童支援員等の職員が採用時からリーダーにいたる各階層別のステージにて求められる専門性が明らかになった。

このことから、各上位5項目を中心とした研修・教育体制の構築が求められることが示された。

3-3 放課後児童クラブの事業方針、研修状況〈調査A〉と保護者の児童クラブに対する意識・評価〈調査D〉、各項目の因子分析を用いた分類と要約について

調査分析にあたり、放課後児童クラブの事業方針、研修状況について尋ねた15項目〈調査A票〉、保護者の児童クラブに対する意識・評価について尋ねた19項目〈調査D票〉に因子分析（因子抽出法：最尤法、因子の数：相関行列固有値1以上の数、回転：プロマックス回転）を適用し、項目の分類と要約を試みた。因子は因子負荷量の絶対値が0.4以上を示す項目に注目して解釈した。両分析で得られた各因子得点は偏差値（平均値50、標準偏差10）に変換し、以降、他の項目との関係の分析に使用した。

分析の結果について、「A20. 貴放課後児童クラブの事業方針や現状、研修状況についてお知らせください。」の各項目の基本統計量、因子分析の因子負荷量、因子間相関をTable 3-6に示した。

各項目の実施度となる平均値が最も高かったのは「5. 職員相互のコミュニケーションが図られている（平均値3.37）」、最も低かったのは「15. 職員の採用は円滑にできている（平均値2.46）」であった。

因子分析にて抽出された第1因子は「8. 職員相互間に信頼関係がある」、「9. 自分の意見や考え方を自由に話し合える雰囲気がある」、「6. 相手の立場を理解し、協調して仕事に取り組む姿勢が整っている」

といった項目と関係することから、児童クラブの「職員間の信頼協力度」と解釈した。

第2因子は「4. 年度内の研修計画が立てられている」、「1. 従業員に対し、その資質向上のための研修の機会を確保している」、「3. 研修をとおした人材育成が計画化されている」といった項目と関係することから、放課後児童クラブの「人材育成力」と解釈した。

第3因子は「12. 職場の運営方針や目標が明確化されている」、「13. 職場の運営方針や目標が全員に浸透している」、「11. 職場の人材育成の方針が明確化されている」といった項目と関係することから、放課後児童クラブの「方針目標浸透度」と解釈した。各因子は相互に正の相関を示し、いずれかの能力が高い自治体の児童クラブは、その他の能力も高い傾向にあった。

Table 3-6 基本統計量、因子負荷量、因子間相関

A20. 貴放課後児童クラブの事業方針や現状、研修状況についてお知らせください。 n=764					
項目	M	SD	因子1	因子2	因子3
			職員間の 信頼協力度	人材育成力	方針目標 浸透度
8.職員相互間に信頼関係がある	3.27	0.58	0.969	-0.066	-0.138
9.自分の意見や考え方を自由に話し合える雰囲気がある	3.23	0.62	0.804	-0.007	-0.020
6.相手の立場を理解し、協調して仕事に取り組む姿勢が整っている	3.26	0.58	0.793	-0.014	-0.002
5.職員相互のコミュニケーションが図られている	3.37	0.59	0.709	0.047	-0.078
10.相互に影響しあい、向上心を刺激しあっている	3.02	0.65	0.635	0.009	0.186
7.全員がワークライフバランスを意識した働き方ができている	3.06	0.62	0.569	0.016	0.073
14.人物を重視した採用ができている	2.92	0.73	0.456	0.050	0.135
4.年度内の研修計画が立てられている	2.66	0.99	-0.065	0.831	0.001
1.従業員に対し、その資質向上のための研修の機会を確保している	3.17	0.86	-0.013	0.807	-0.059
3.研修をととした人材育成が計画化されている	2.54	0.85	0.041	0.795	0.020
2.研修に関する情報の共有ができている	3.22	0.77	0.074	0.656	0.042
12.職場の運営方針や目標が明確化されている	2.96	0.75	-0.098	-0.003	0.953
13.職場の運営方針や目標が全員に浸透している	2.75	0.73	0.129	-0.048	0.800
11.職場の人材育成の方針が明確化されている	2.60	0.76	0.094	0.152	0.622
15.職員の採用は円滑にできている	2.46	0.85	0.340	0.047	0.141
	因子間相関	因子1	1	0.344	0.570
		因子2	0.344	1	0.639
		因子3	0.570	0.639	1

選択肢は、できていない(1)、あまりできていない(2)、ややできている(3)、できている(4)として計算。M: 平均値、SD: 標準偏差

因子抽出法: 最尤法、因子の数: 相関行列固有値1以上の数、回転: プロマックス回転。因子負荷量絶対値0.4以上に彩色

「A1. 普段、お子様が放課後児童クラブを利用して、お感じになられていることをお知らせください。」の各項目の基本統計量、因子分析の因子負荷量、因子間相関を Table 3-7 に示した。各項目の評価を意味する平均値が最も高かったのは「1. 安心して預けられますか (平均値 3.75)」、最も低かったのは「9. 保護者同士で子育てについて学ぶ機会がありますか (平均値 2.03)」であった。

因子分析にて抽出した第1因子は「14. 日常的な礼儀作法(挨拶、整理整頓等)を身につけさせるための取り組みがなされていますか」、「16. 社会性を豊かにするための取り組みがなされていますか」、「15. コミュニケーション能力を豊かにするための取り組みがなされていますか」を中心に多くの項目と関係することから、保護者の「児童クラブ総合評価」

と解釈した。第2因子は「9. 保護者同士で子育てについて学ぶ機会がありますか」、「8. 保護者同士で親睦を深める機会がありますか」、「10. 地域住民との連携が図られていますか」といった項目と関係することから、保護者の児童クラブにおける「保護者間交流への評価」と解釈した。第3因子は、「17. 宿題をみてくれることはありますか」、「18. 宿題以外の勉強を見てくれることはありますか」といった項目と関係することから、児童クラブに対する「教育支援への評価」と解釈した。各因子は相互に正の相関を示し、いずれか一方の能力が高い自治体の放課後児童クラブは、その他の能力も高い傾向にあった。

Table 3-7 基本統計量、因子負荷量、因子間相関

A1. 普段、お子様が放課後児童クラブを利用されていて、お感じになられていることをお知らせください。 n=774

項目	M	SD	因子1	因子2	因子3
			児童クラブ 総合評価	保護者間交 流への評価	教育支援へ の評価
14.日常的な礼儀作法(挨拶、整理整頓等)を身につけさせるための取 り組みがなされていますか	3.36	0.57	0.908	-0.169	-0.033
16.社会性を豊かにするための取り組みがなされていますか	3.15	0.62	0.855	0.037	-0.027
15.コミュニケーション能力を豊かにするための取り組みがなされてい ますか	3.14	0.61	0.852	-0.002	0.022
12.子どもの個性に応じた活動がされていますか	3.20	0.62	0.804	0.048	-0.003
13.他の子どもとの交流がなされていますか	3.50	0.50	0.790	-0.148	-0.007
11.身体を使う・頭を使う・手を使うなど、バランスのとれた遊びの提案 がなされていますか	3.25	0.64	0.771	0.054	-0.035
1.安心して預けられますか	3.75	0.37	0.654	-0.037	-0.036
19.トラブル時に適切な対応をしてくれましたか	3.42	0.54	0.641	-0.027	0.147
4.個人情報やプライバシーに配慮がなされていますか	3.53	0.48	0.625	0.040	-0.060
6.子育てについて相談できますか	3.04	0.72	0.573	0.223	0.043
3.放課後児童支援員等は、明るく気持ちが良いですか	3.67	0.43	0.552	0.081	0.034
5.子どもの様子を連絡帳やお便りなどで十分情報が伝えられています か	3.09	0.72	0.480	0.263	-0.044
7.放課後児童クラブの活動に対して意見や苦情を述べやすいですか	3.15	0.60	0.472	0.202	0.116
9.保護者同士で子育てについて学ぶ機会はありますか	2.03	0.72	-0.086	0.969	-0.028
8.保護者同士で親睦を深める機会がありますか	2.26	0.84	-0.082	0.927	-0.046
10.地域住民との連携が図られていますか	2.56	0.79	0.238	0.459	0.095
17.宿題をみってくれることはありますか	3.33	0.70	-0.069	-0.044	0.933
18.宿題以外の勉強を見てくれることはありますか	2.77	0.83	0.057	0.019	0.756
2.放課後児童支援員等の名前と顔を覚えられましたか	3.23	0.67	0.211	0.237	0.094
因子間相関			1	0.610	0.633
			0.610	1	0.453
			0.633	0.453	1

選択肢は、できていない(1)、あまりできていない(2)、ややできている(3)、できている(4)として計算。M: 平均値、SD: 標準偏差

因子抽出法: 最尤法、因子の数: 相関行列固有値1以上の数、回転: プロマックス回転。因子負荷量絶対値0.4以上に彩色

研究 4-1

「市区町村の放課後児童クラブに関する予算・施策の状況」及び放課後児童支援員等に求められる専門性及び資質向上のあり方・調査 B 票」の現状分析

社会福祉法人葛葉学園

鈴木 勲

研究 4 では、「市区町村の放課後児童クラブに関する予算・施策の状況」及び放課後児童支援員等に求められる専門性及び資質向上のあり方・調査 B 票」の現状分析を行った。データの完全締め切り日までに到着した調査票を統計解析の対象とした。

回収状況は、次のとおりであった。

回収数（回収率）：1007（57.8%）

調査対象：児童健全育成（放課後児童クラブ）担当課
調査票配布数：1741 部

A1. ①-1 では、平成 30 年 5 月 1 日現在の自治体及び自治体が管轄している放課後児童クラブの状況について尋ねた。Table 4-1-1 に示したとおり、本調査の対象となった市区町村の人口合計はおよそ 8800 万人であった。各自治体が管轄する小学校数は中央値が 7 校、児童数は中央値が 1509.5 人、自

治体内の放課後児童クラブの数は中央値が 7、放課後児童クラブに従事している人数は中央値が 37.5 人、平成 29 年度に新規採用された放課後児童支援員数は中央値が 2 名、平成 29 年度の現任者のための研修予算実績、うち初任者研修の予算実績、うち中堅者研修の予算実績ともに中央値は 0 円で半数の自治体の研修予算は 0 円であった。自治体内で放課後児童クラブに従事する職員数は中央値が 5 人、自治体内で放課後児童クラブに従事する職員のうち、放課後児童支援員の資格所有者数は中央値が 2 人であった。

Table 4-1-1

項目	n	中央値	25%点	75%点	合計 (n×平均値)
自治体の人口	992	31,574	10,759	80,535	87,981,256
小学校の数	1007	7	3	14	13,155
小学校にいる児童の人数	994	1,510	450	4,143	
自治体内の放課後児童クラブの数	1004	7	2	18	
放課後児童クラブに従事している人数	964	38	11	104	
平成29年度に新規採用された放課後児童支援員	812	2	0	6	
平成29年度の現任者のための研修予算実績	880	¥0	¥0	¥56,075	
うち、初任者研修の予算実績	680	¥0	¥0	¥0	
うち、中堅者研修の予算実績	690	¥0	¥0	¥712	
自治体内で放課後児童クラブに従事する職員数	960	5	0	33	
自治体内で放課後児童クラブに従事する職員のうち、放課後児童支援員の資格所有者数	962	2	0	19	

A1. ①-2では、貴自治体の放課後児童クラブに従事する職員が保有する資格について尋ねた。Table 4-1-2に示したとおり、各自治体で放課後児童支援員の資格を有する職員数の中央値は12人、保育士は5名、教員免許は5名、社会福祉士は0名であった。

Table 4-1-2

項目	n	中央値	25%点	75%点	合計 (n×平均値)
放課後児童支援員	932	12	3	36	35,520
保育士	896	5	1	14	12,987
教員免許	864	5	1	19	16,896
社会福祉士	796	0	0	0	391

A2では、放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性について該当する番号を選んでもらい【採用時】の平均値と標準偏差（平均値で降順）をTable 4-1-3に示した。上位3項目は、「3. 児童とのコミュニケーション能力（平均値3.63）」、「5. 事故・ケガの予防と対応力（平均値3.35）」、「1. 児童の発達に関する理解（3.27）」であった。

Table 4-1-3

項目	n	平均値	標準偏差
3. 児童とのコミュニケーション能力	798	3.63	0.57
5. 事故・ケガの予防と対応力	798	3.35	0.67
1. 児童の発達に関する理解	798	3.27	0.69
12. 障害のある児童に対する理解	798	3.18	0.71
4. いじめの予防と対応力	798	3.18	0.70
7. 健康・衛生管理に関する知識	798	3.08	0.69
6. 災害の予防と対応力	797	3.04	0.71
2. 多様な遊びに関する知識	797	3.02	0.70
9. 児童アレルギーへの対応	798	3.02	0.80
13. 基本的な相談援助技術	798	2.98	0.72
10. 児童の権利擁護に関する知識	797	2.88	0.73
11. 育成記録の書き方に関する技術	797	2.56	0.77
8. 食育に関する知識	797	2.55	0.76

選択肢は、あてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算

A2では、放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性について該当する番号を選んでもらい【初任者（1年から5年未満）】の平均値と標準偏差（平均値で降順）をTable 4-4に示した。上位3項目は「8. 個人情報・プライバシーの保護（平均値3.69）」、「2. 保護者とのコミュニケーション力（平均値3.59）」、「3. 職業倫理、法令、服務規律（平均値3.42）」であった。

Table 4-1-4

項目	n	平均値	標準偏差
8.個人情報・プライバシーの保護	806	3.69	0.53
2.保護者とのコミュニケーション力	806	3.59	0.56
7.職業倫理・法令・服務規律	806	3.42	0.63
12.家庭環境の理解と連携	795	3.42	0.61
1.ケアに関する知識、技能	799	3.36	0.57
11.運営指針を理解した活動	807	3.33	0.65
13.所属の課題の理解と対応力	792	3.20	0.64
5.関係機関との情報交換	805	3.06	0.69
6.関係機関との連携、推進方法	805	3.02	0.70
10.関係する法令についての理解	805	2.91	0.68
3.連絡帳の書き方	804	2.90	0.80
4.通信・便りの作成、活用の仕方	805	2.88	0.76
9.放課後子どもプラン	806	2.70	0.76

選択肢は、あてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算

A2では、放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性について該当する番号を選んでもらい【中堅者等(5年以上)】の平均値と標準偏差(平均値で降順)を表4-5に示した。上位3項目は「8.情

報共有力(報告・連絡・相談)(平均値3.71)」、「9.児童に帯する受容的態度(平均値3.67)」、「10.児童の支援上の課題への対応力(平均値3.60)」であった。

Table 4-1-5

項目	n	平均値	標準偏差
8.情報共有力(報告・連絡・相談)	797	3.71	0.51
9.児童に対する受容的態度	797	3.67	0.52
10.児童の支援上の課題への対応力	796	3.60	0.56
5.児童の状況把握と評価に関する能力	797	3.59	0.56
7.個人の人格を尊重した支援力	797	3.57	0.56
1.運営全般にわたっての主体的な取り組み	797	3.55	0.58
13.仕事上の指導者としての知識、技能	795	3.49	0.60
3.活動内容を工夫する提案力	797	3.49	0.58
2.自己研鑽に取り組む意欲	797	3.49	0.57
11.望ましい集団作りを意識した行動	797	3.45	0.59
4.活動内容のマネジメント力	796	3.37	0.63
12.児童クラブの諸計画へ強い関与	795	3.16	0.68
6.創造的に運営を変革していく能力	797	3.11	0.69

選択肢は、あてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算

A2では、放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性について該当する番号を選んでもらい【リーダー（事業管理者）】の平均値と標準偏差（平均値で降順）を表4-6に示した。上位3項目は、「2.危

機の未然防止、組織的な早期対応力（平均値 3.79）」、「1.危機管理マニュアルの理解力（平均値 3.77）」「12.要望及び苦情への対応力（平均値 3.75）」であった。

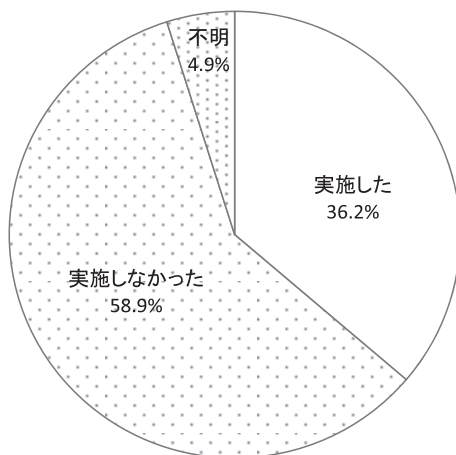
Table 4-1-6

項目	n	平均値	標準偏差
2.危機の未然防止、組織的な早期対応力	782	3.79	0.47
1.危機管理マニュアルの理解力	782	3.77	0.49
12.要望及び苦情への対応力	782	3.75	0.51
6.同僚への適切な助言を行う力	782	3.70	0.53
3.組織全体にかかわる受容的・共感的な支援力	781	3.69	0.54
19.中堅職員への助言指導	774	3.66	0.56
20.資質向上のための意欲	775	3.66	0.54
5.業務の積極的な改善力	782	3.65	0.54
18.新任職員への助言指導	775	3.63	0.59
9.特別なニーズを持つ児童への支援力	781	3.58	0.60
10.運営計画、内容の作成、実行力	781	3.57	0.61
16.育成支援内容の保護者への説明	774	3.53	0.65
8.関係機関の役割とコーディネート力	782	3.47	0.65
4.ひとり一人の興味要求に応じた支援力	779	3.46	0.62
15.運営内容の自己評価。自己点検	774	3.41	0.68
17.事業内容の地域、関係機関への説明	774	3.32	0.74
13.各種マニュアルの作成力	782	3.27	0.73
14.計画に基づく研修の実行力	774	3.24	0.76
11.ボランティア及び実習生の指導力	780	3.11	0.85
7.ICT(情報通信)機器	782	2.84	0.82

選択肢は、あてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算

A3①-1では、貴自治体では、現任者研修を実施しているかについて尋ねた。実施状況については、実

施しなかった 58.9%、実施した 36.2%となっている



n=1007

Figure 4-1-1 自治体の現任者研修の実施

A3.1-②では、「実施した」の場合、該当する科目を尋ねた。「実施した」場合、該当する科目の上位3項目は、障害のある子どもの理解53.4%、安全対策・

緊急時対応 49.9%、特に配慮を必要とする子どもの理解 47.1%と続き、Figure 4-1-2 に示した。

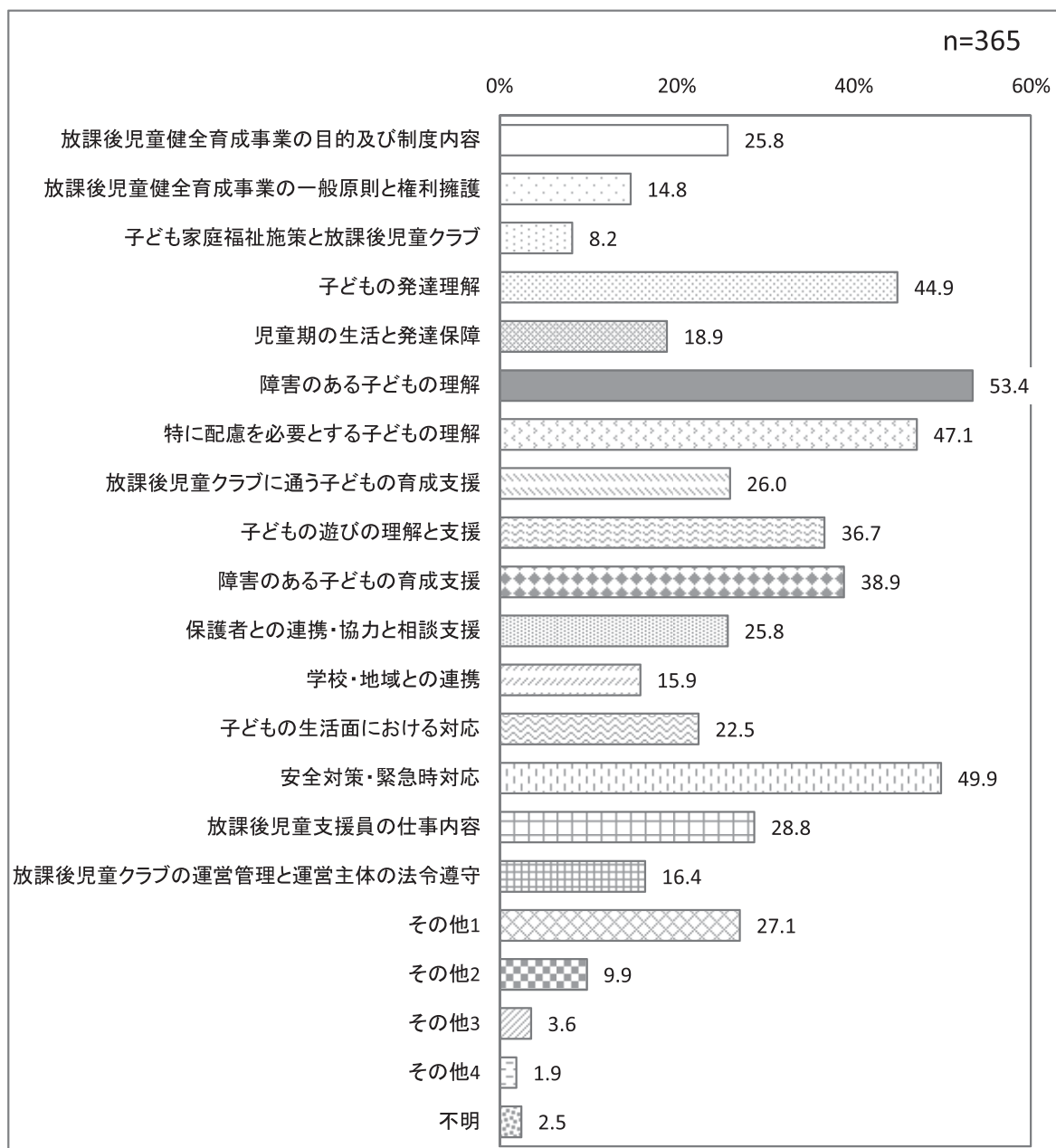


Figure 4-1-2 1-②では、「実施した」の場合、該当する科目

A3. 1-③では、「実施した」の場合、実施者についても尋ねた。実施者については、Figure 4-1-3のとおり、自治体 80.3%、民間（法人）13.4%、民間（企業）4.9%と続いている。

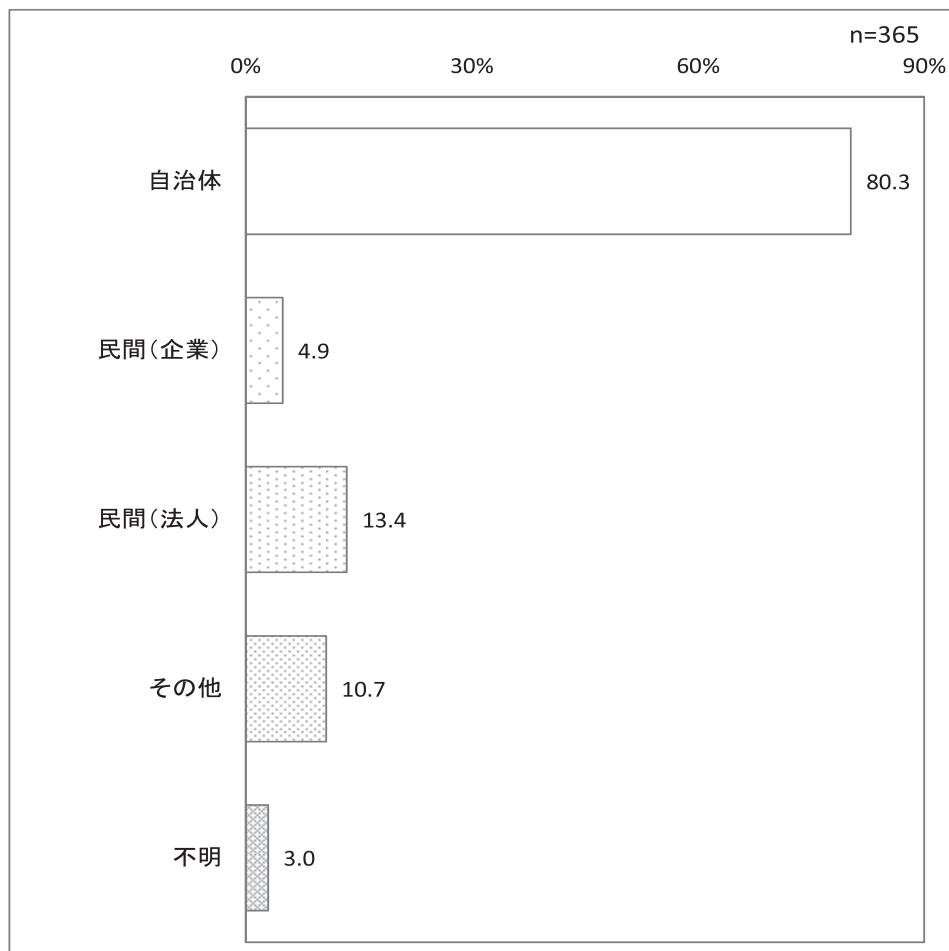


Figure 4-1-3 1-③で「実施した」の場合、実施者

A3. 1-④では、「実施した」の場合、開催した延日数時間について尋ねた。表 4-7 に示したとおり、現任者研修を開催した延日数は中央値が3日で1から8日が半数を占めた。この日数は中堅者研修と同様であった。

Table 4-1-7

項目	n	中央値	25%点	75%点
現任者研修_開催した延日数	350	3	1	8

A3. 2-①では、「実施しなかった」の場合、その理由について尋ねた。Figure 4-1-4 に示したとおり、実施しなかった理由については、人員不足 47.6%、費用 38.4%、開催時期がとれない 21.8%であった。

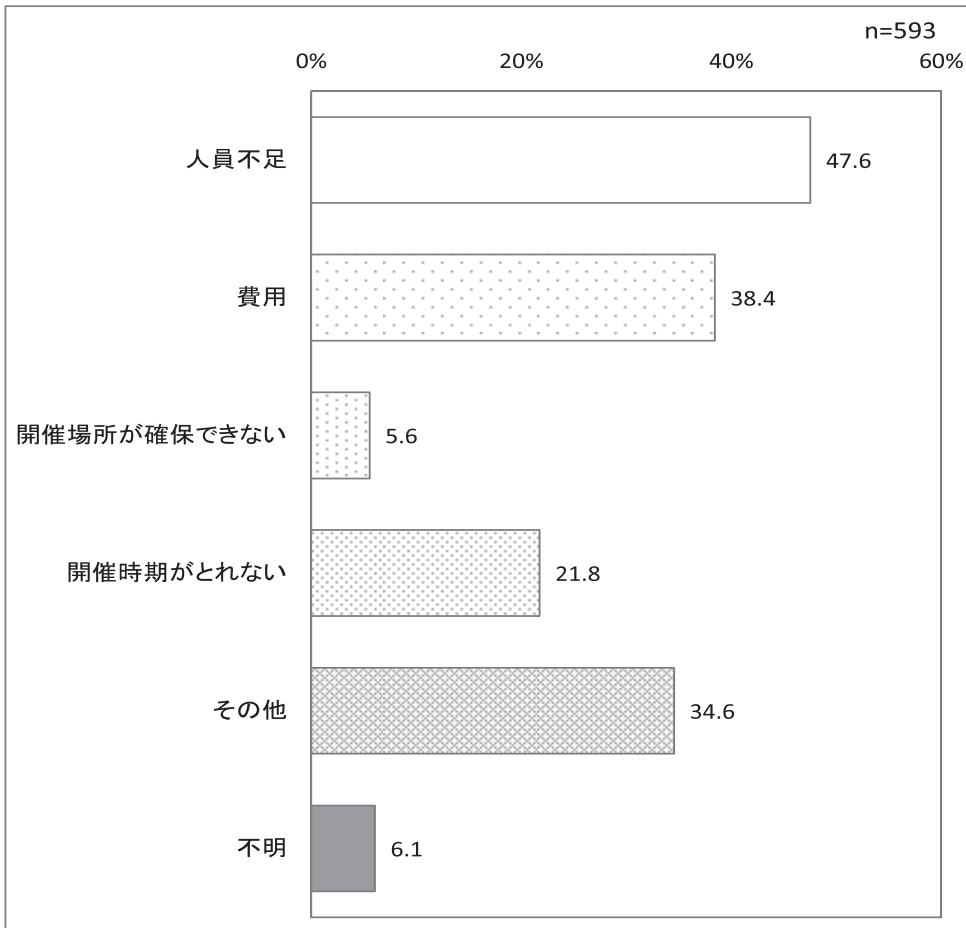
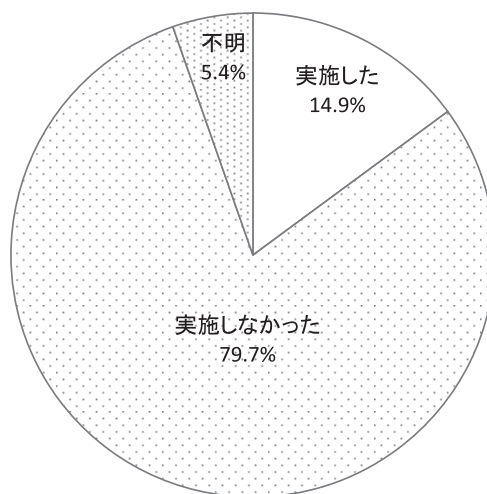


Figure 4-1-4 2-①では、「実施しなかった」の場合の理由

A4.1では、自治体では、中堅者研修の実施状況 14.9%となり、Figure 4-1-5に示した。について尋ねた。実施しなかった79.7%、実施した



n=1007

Figure 4-1-5 自治体の中堅者研修の実施状況

A4. 1-①では、「実施した」の場合、該当する科目を尋ねたところ、図4-1-6のとおり、障害のある子どもの理解 56.0%、特に配慮を必要とする子どもの理解 48.7%、安全対策・緊急時対応 48.7%と続き、Figure 4-6 に示した。

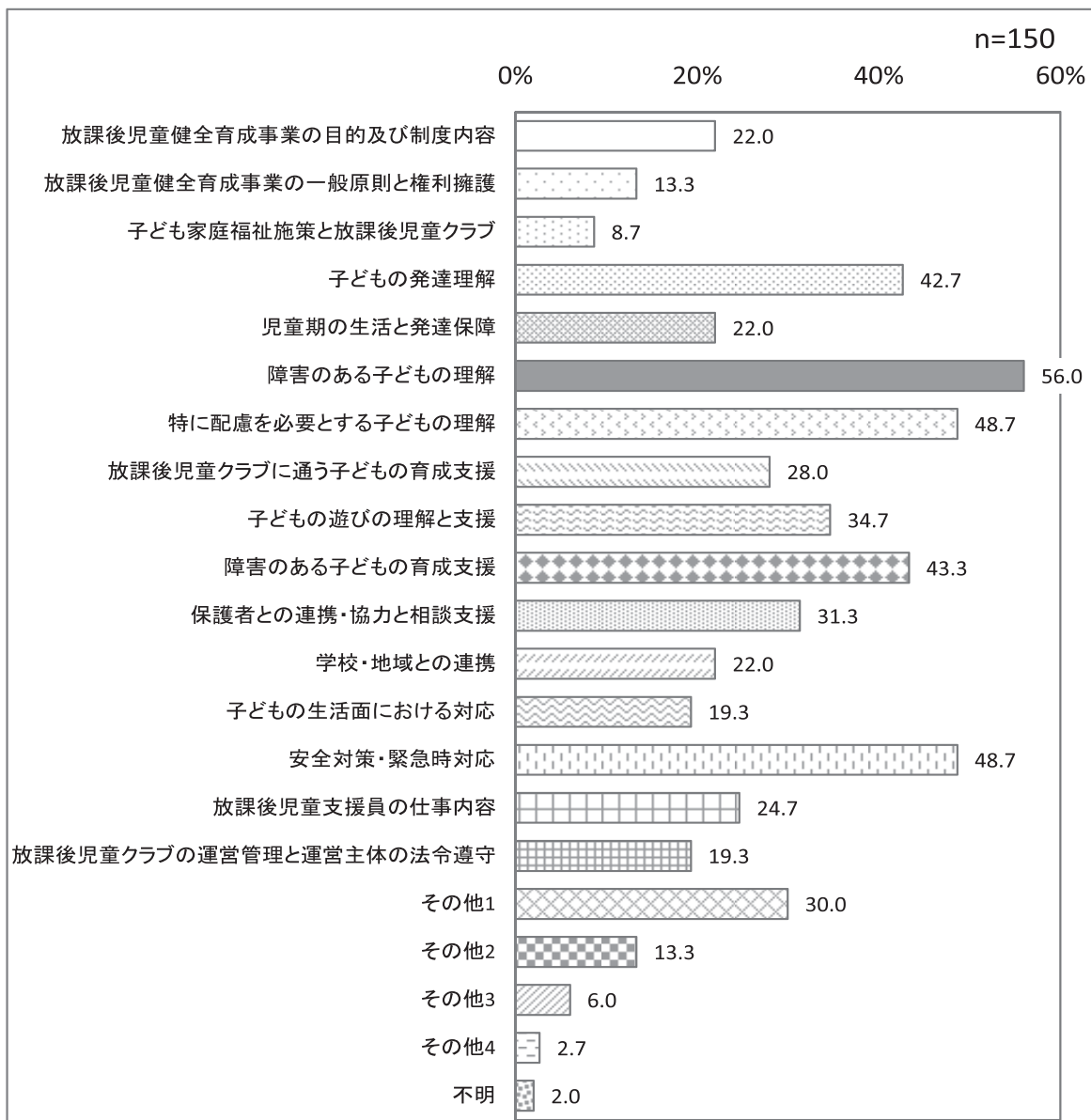


Figure 4-1-6 1-①で「実施した」の場合、該当する科目

A4. 1-②では、「実施した」の場合、実施者についても尋ねた。

実施者の状況は、自治体 68.7%、民間（法人）19.3%、民間（企業）6.0%と続いており、Figure 4-1-7 に示した。

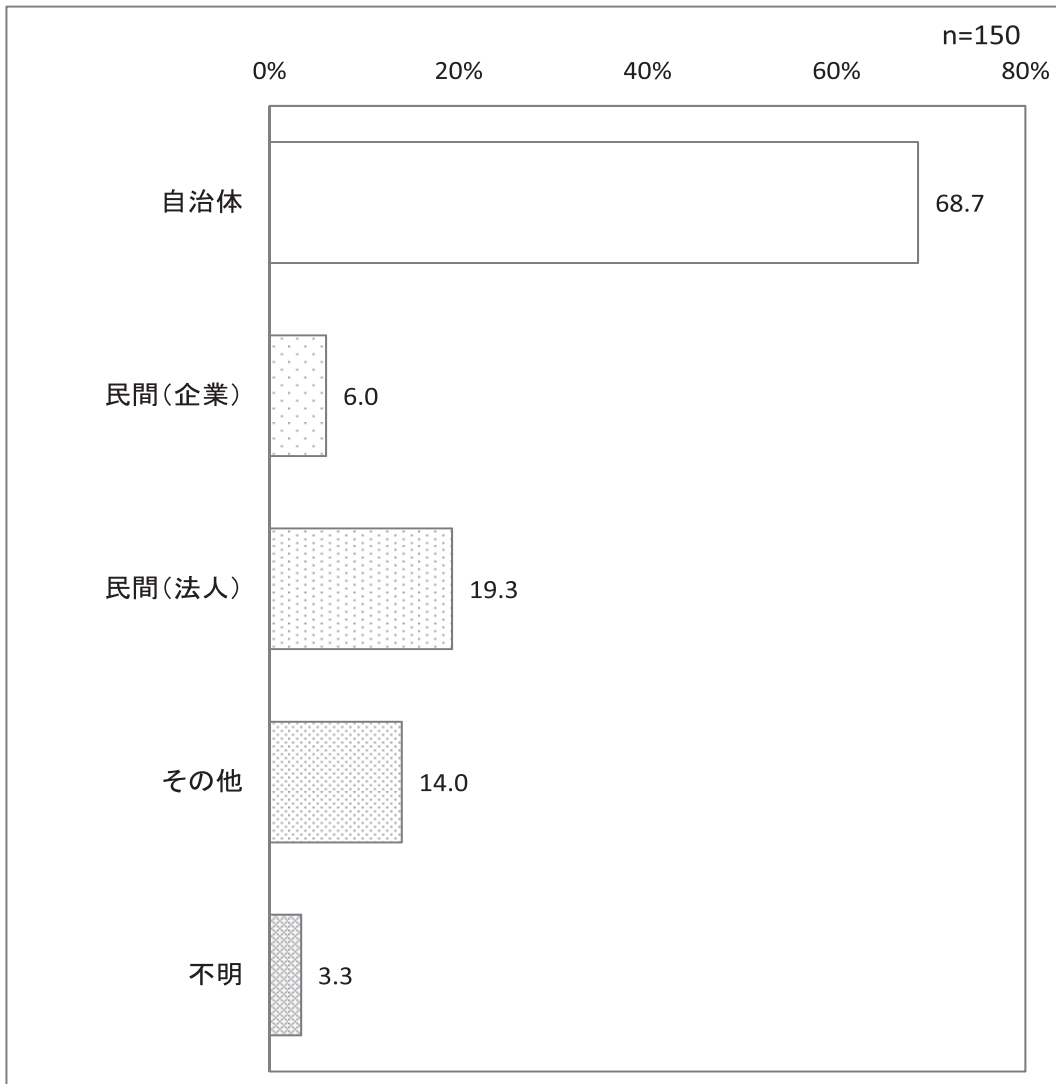


Figure 4-1-7 1-②で「実施した」場合の実施者

A4. 1-③「実施した」の場合、開催した延日数時間についても尋ねた。中堅者研修を開催した延日数は中央値が3日で1～8日の自治体が半数を占め、

Table 4-1-8に示した。この日数は現任者研修と同様であった。

Table 4-1-8

項目	n	中央値	25%点	75%点
中堅者研修_開催した延日数	141	3	1	8

A4. 2-①「実施しなかった」の場合、その理由について尋ねた。実施しなかった理由の上位3項目は、人員不足 43.5%、費用 34.9%、開催時期がとれない 22.8%であり、Figure 4-1-8 に示した。

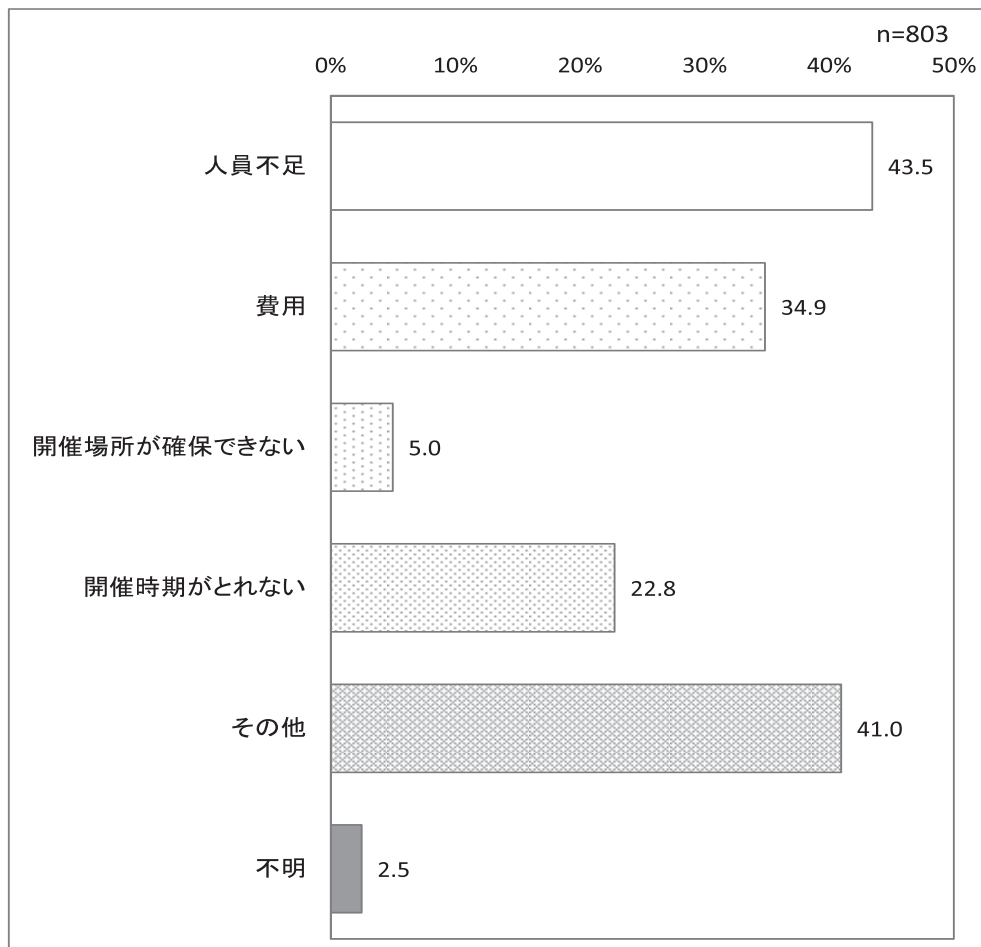


Figure 4-1-8 2-①「実施しなかった」場合の理由

A5では、放課後児童支援員の専門性を向上させるために必要と思われる研修内容についても尋ねた。Figure 4-9 に示したとおり、必要と思われる研修内容の上位3項目は、子どもの発達理解 75.0%、特に配慮を必要とする子どもの理解 73.1%、障害のある子どもの理解 72.4%であった。

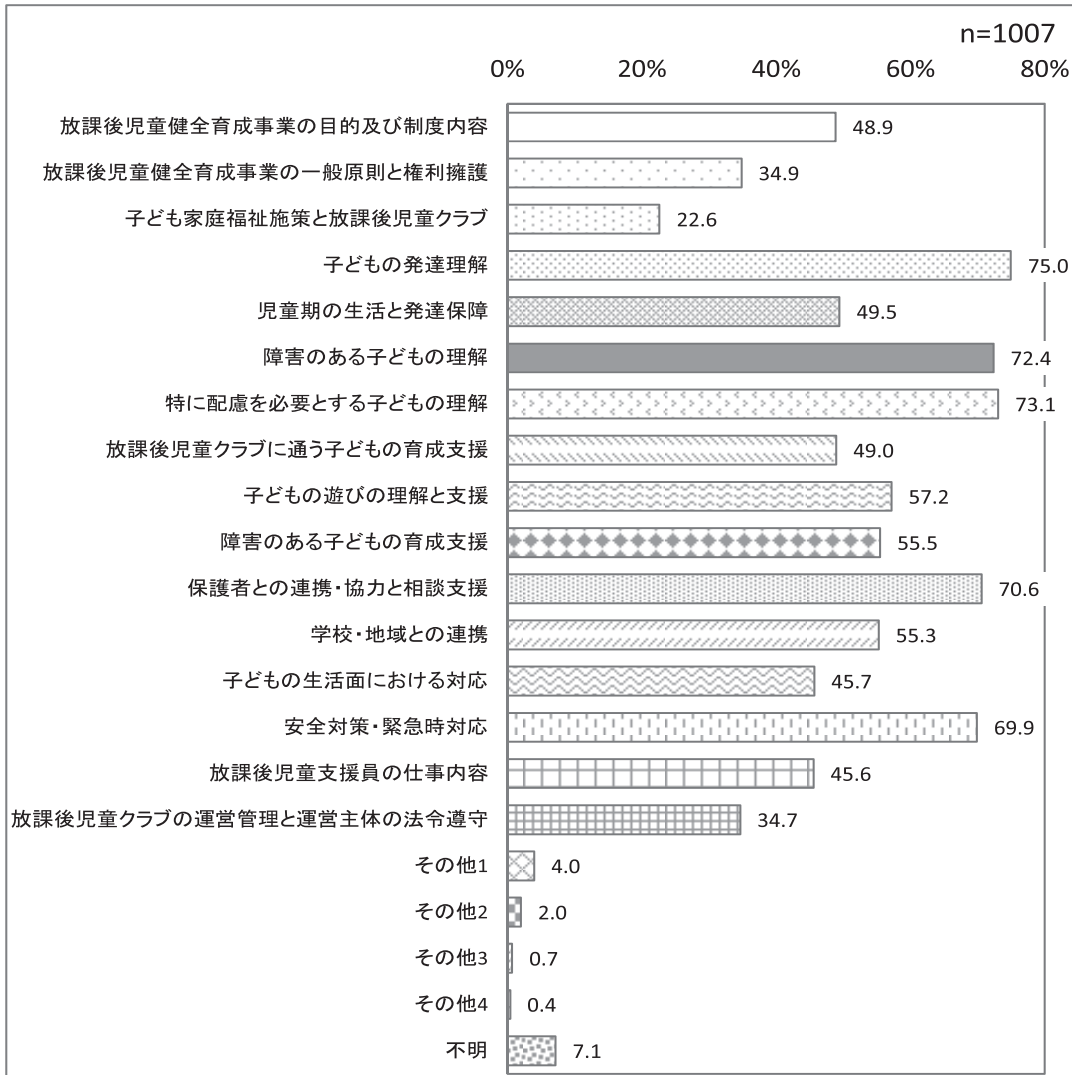


Figure 4-1-9 放課後児童支援員の専門性を向上させるために、必要と思われる研修内容

A6では、平成29年度に自治体主催（事業委託を含む）の放課後児童支援員等の研修を実施された

自治体の状況について Table 4-1-9 のとおり、平均値と標準偏差により示した。

Table 4-1-9

項目	n	平均値	標準偏差
研修のための予算は十分であった	414	2.74	0.99
研修の日程は十分確保されていた	421	2.87	0.91
研修内容は充実していた	421	2.93	0.87

選択肢は、とてもあてはまる(4)、ややあてはまる(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)として計算

まとめと考察

調査B票は市区町村の児童健全育成（放課後児童クラブ）担当課を対象とした調査である。

本調査の対象となった市区町村の人口合計はおよそ8800万人で日本の総人口を1億2649万6千人（平成30年8月1日現在確定値）とすると人口のカバー率は69.6%であった。この人口のカバー率から推測した全国の公立小学校数は18,914（=13,155〈回答のあった自治体に属する小学校合計〉÷69.6%）で、この数は文部科学統計要覧（平成30年版）による全国公立小学校19,794とそれほど相違しないことから、回答を寄せた自治体の代表性に大きな問題はなく、本統計は各自治体の実態を反映したものといえる。各自治体が管轄する小学校の数は中央値が7校、児童数は中央値が1509.5人、自治体内の放課後児童クラブの数は中央値が7、放課後児童クラブに従事している人数は中央値が37.5人、平成29年度に新規採用された放課後児童支援員数は中央値が2名、平成29年度の現任者のための研修予算実績、うち初任者研修の予算実績、うち中堅者研修の予算実績ともに中央値は0円で半数の自治体の研修予算は0円であった。自治体内で放課後児童クラブに従事する職員数は中央値が5人、自治体内で放課後児童クラブに従事する職員のうち、放課後児童支援員の資格所有者数は中央値が2人であった（A1）。

放課後児童支援員等に求められる階層別の専門性（4件法）を尋ねたところ、採用時にニーズが高かった上位5項目は、「3. 児童とのコミュニケーション能力（平均値3.63）」、「5. 事故・ケガの予防と対応力（平均値3.35）」、「1. 児童の発達に関する理解（平均値3.27）」、「12. 障害のある児童に対する理解（平均値3.18）」、「4. いじめの予防と対応力（平均値3.18）」であった。初任者（1年から5年未満）に対してニーズが高かった上位5項目は、「8. 個人情報・プライバシーの保護（平均値3.69）」、「2. 保護者とのコミュニケーション力（平均値3.59）」、「7. 職業倫理・法令・サービス規律（平均値3.42）」、「12. 家庭環境の理解と連携（平均値3.42）」、「1. ケアに関する知識、技能（平均値3.36）」であった。中堅者等（5年以上）に対

してニーズが高かった上位5項目は、「8. 情報共有力（報告・連絡・相談）（平均値3.71）」、「9. 児童に対する受容的態度（平均値3.67）」、「10. 児童の支援上の課題への対応力（平均値3.60）」、「5. 児童の状況把握と評価に関する能力（平均値3.59）」、「7. 個人の人格を尊重した支援力（平均値3.57）」であった。リーダー（事業管理者）に対してニーズが高かった上位5項目は、「2. 危機の未然防止、組織的な早期対応力（平均値3.79）」、「1. 危機管理マニュアルの理解力（平均値3.77）」、「12. 要望及び苦情への対応力（平均値3.75）」、「6. 同僚への適切な助言を行う力（平均値3.70）」、「3. 組織全体にかかわる受容的・共感的な支援力（平均値3.69）」であった。本調査で明らかになった項目を中心とした放課後児童支援員に対する教育研修体制の構築が求められる（A2）。

現任者研修の実施状況について尋ねたところ実施している自治体は36.2%に過ぎなかった。開催延べ日数の中央値は、3日、1から8日が半数を占めた。実施した自治体において、実施していた科目の上位3位は「障害のある子どもの理解（53.4%）」、「安全対策・緊急時対応（49.9%）」、「特に配慮を必要とする子どもの理解（47.1%）」、下位3科目は「子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ（8.2%）」、「放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護（14.8%）」、「学校・地域との連携（15.9%）」であった。各科目の必要性を吟味し、必要があり実施率が低い科目の実施が求められる（A3）。

実施した自治体における実施者は「自治体」が80.3%で大半を占めた。民間主催による職場外研修活用の検討が求められる（A3）。実施しなかった自治体において実施しなかった理由を尋ねたところ、上位3位は「人員不足（47.6%）」、「費用（38.4%）」、「開催時期がとれない（34.6%）」であった。人、カネ、時間すべての面でのサポートが求められる（A3）。

中堅者研修の実施状況について尋ねたところ実施している自治体は14.9%に過ぎなかった。開催延べ日数の中央値は、現任者研修と同様に3日、1から8日が半数を占めた。

実施した自治体において、実施していた科目の上

位3位は「障害のある子どもの理解 (56.0%)」、「安全対策・緊急時対応 (48.7%)」、「特に配慮を必要とする子どもの理解 (48.7%)」、下位3科目は「子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ (8.7%)」、「放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護 (13.3%)」、「学校・地域との連携 (19.3%)」であった。各科目の必要性を吟味し、必要があり実施率が低い科目の実施が求められる (A4)。実施した自治体における実施者は「自治体」が68.7%であった。現任者研修と同様、民間主催による職場外研修活用の検討が求められる (A3)。(A4)。中堅者研修を実施しなかった自治体において実施しなかった理由の上位3位は「人員不足 (43.5%)」、「費用 (34.9%)」、「開催時期がとれない (22.8%)」であった。現任者研修と同様、人、カネ、時間すべての面でのサポートが求められる (A4)。

放課後児童支援員の専門性を向上させるために、必要と思われる研修内容について尋ねたところ、上位5位は「子どもの発達理解 (75.0%)」、「特に配慮を必要とする子どもの理解 (73.1%)」、「障害のある子どもの理解 (72.4%)」、「保護者との連携・協力と相談支援 (70.6%)」、「安全対策・緊急時対応 (69.9%)」であった。これらの内容を中心とした研修の企画立案、実施が求められる (A5)。

平成29年度に自治体主催(事業委託を含む)の放課後児童支援員等の研修について、予算、日程、内容の充実度(4件法)を尋ねたところ、平均値が最も高かったのは「研修内容は充実していた(平均値2.93)」、最も低かったのは「研修のための予算は十分であった(平均値2.74)」であった。研修に関する予算の拡充が望まれる (A6)。都道府県に対する調査結果も市区町村と同様の傾向を示した。

なお、都道府県に対する調査の単純集計結果の概要については、資料に示した。

研究 4-2

自治体調査 B 票における市町村の人口規模に関する 詳細分析

花園大学
和田 一郎

自治体調査 B 票について、市町村の人口規模に関する分析を行った。

サマリー

- ・ 人口規模中央値（31480 人）で 2 群した自治体群で比較した。
- ・ 人口高位群が研修をより実施し予算も多く、実施人数や研修の充実にも評価が高かった。
- ・ 人口 1 人当たりの単位数で見ても、研修予算、自治体の児童クラブ職員数、放課後支援員数、保育士数、現任者・中堅者研修の延べ日数が、人口高位群で多かった。
- ・ 採用年数に関わらず、各専門性について求めるレベルが人口高位群で高かった。
- ・ よって、放課後支援員の質向上のためにも、人口低位群への支援は重要である。

分析

A. 自治体基本情報

992 自治体のうち、平均は 88690 人であった。中央値自治体人口は 31574 人であった。よって、中央

値において自治体を 2 群に分けて、研修について差があるか調べることにした（人口高低群：人口高位群：〈31574、人口低位群：31574 以上）

B. 詳細分析

Table 4-2-1 (1) 現任者研修の実施状況について

	現任者研修実施		合計
	実施した	実施しな かった	
自治体人口 <31574	76	384	460
	16.5%	83.5%	100.0%
31574以上	286	198	484
	59.1%	40.9%	100.0%
合計	362	582	944
	38.3%	61.7%	100.0%

検定（カイ 2 乗検定）においても $P < 0.01$ であり、人口高位群が実施した割合が高かった。

Table 4-2-2 (2) 中堅者研修の実施状況について

	中堅者研修実施		合計
	実施した	実施しな かった	
自治体人口2 <31574 群	37 8.1%	422 91.9%	459 100.0%
31574以上	111 23.1%	370 76.9%	481 100.0%
合計	148 15.7%	792 84.3%	940 100.0%

検定（カイ2乗検定）においても $P < 0.01$ であり、人口高位群が実施した割合が高かった。

Table 4-2-3 (3) 自治体の人口規模と予算について

		自治体の人 口	平成29年度 の現任者の ための研修 予算実績	初任者研修 の予算実績	中堅者研修 の予算実績
自治体の人 口	Pearson の 相関係数 有意確率 (両側) 度数	1	.481**	.201**	.170**
平成29年度 の現任者の ための研修 予算実績	Pearson の 相関係数 有意確率 (両側) 度数	.481**	1	.662**	.707**
初任者研修 の予算実績	Pearson の 相関係数 有意確率 (両側) 度数	.201**	.662**	1	.671**
中堅者研修 の予算実績	Pearson の 相関係数 有意確率 (両側) 度数	.170**	.707**	.671**	1

自治体の人口規模に研修予算、初任者研修予算、中堅者研修の予算が相関している（すべて $P < 0.01$ ）

Table 4-2-4 (4) 研修の実施状況の点数化と自治体高低群の違い

	度数	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
研修のための予算は十分であった	<31574	128	2.46	1.079
	31574以上	281	2.87	.925
研修の日程は十分確保されていた	<31574	128	2.50	1.042
	31574以上	288	3.04	.789
研修内容は充実していた。	<31574	128	2.55	1.010
	31574以上	288	3.10	.747

Table 4-2-5 研修のための予算、日程、内容について

	2つの母平均の差の検定								
	F	有意確率	t	df	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の95%信頼区間	
								下限	上限
研修のための予算は十分であった	16.229	.000	-3.731	215.283	.000	-.411	.110	-.628	-.194
研修の日程は十分確保されていた	39.186	.000	-5.215	194.301	.000	-.538	.103	-.742	-.335
研修内容は充実していた。	37.821	.000	-5.485	191.196	.000	-.546	.100	-.742	-.350

実施状況について（とてもあてはまる＝4点、ややあてはまる＝3点、あまりあてはまらない＝2点、あてはまらない＝1点）として、合計化した。その合計点と人口高低群での比較を行った。

結果として、「研修のための予算は十分であった」「研修の日程は十分確保されていた」「研修内容は充実していた」について、すべて人口高位群において有意に得点が高かった。

Table 4-2-6 (5) 人口割りした各種変数と人口高低群の比較

人口一人当たりには換算した単位当たりにおける各変数の差を調べた。

	度数	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
クラブ数人口割	<31574	494	.0011	.01724
	31574以上	496	.0002	.00009
クラブ従事人数人口割	<31574	480	.0021	.00595
	31574以上	471	.0016	.00210
研修予算人口割	<31574	447	4.0166	17.66111
	31574以上	422	1.3819	3.81459
自治体児童クラブ職員数人口割	<31574	478	.0007	.00100
	31574以上	469	.0006	.00066
資格_放課後支援員人口割	<31574	475	.0003	.00046
	31574以上	475	.0003	.00029
資格_保育士人口割	<31574	444	.0003	.00037
	31574以上	440	.0002	.00014
資格_教員免許人口割	<31574	417	.0003	.00036
	31574以上	435	.0002	.00020
資格_社会福祉士人口割	<31574	373	.0000	.00005
	31574以上	415	.0000	.00001
現任者研修延べ日数	<31574	74	.0005	.00138
	31574以上	274	.0001	.00009
中堅者研修延べ日数	<31574	35	.0004	.00042
	31574以上	105	.0001	.00009

Table 4-2-7

	2 つの母平均の差の検定								
	F	有意確率	t	df	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤 差	差の 95% 信頼区間 下限 上限	
クラブ数人口割	3.995	.046	1.115	493	.265	.00087	.00078	-.00066	.00239
クラブ従事人数人口割	11.484	.001	1.935	598	.053	.00056	.00029	-.00001	.00112
研修予算人口割	25.198	.000	3.079	490	.002	2.63464	.85573	.95328	4.31599
自治体児童クラブ職員数人口割	16.089	.000	2.778	832	.006	.00015	.00005	.00004	.00026
資格_放課後支援員人口割	42.158	.000	2.865	798	.004	.00007	.00002	.00002	.00012
資格_保育士人口割	102.755	.000	6.082	569	.000	.00011	.00002	.00008	.00015
資格_教員免許人口割	28.686	.000	.774	645	.439	.00002	.00002	-.00002	.00006
資格_社会福祉士人口割	6.676	.009	.909	409	.364	.00000	.00000	.00000	.00001
現任者研修延べ日数	34.643	.000	2.600	73	.011	.00042	.00016	.00010	.00074
中堅者研修延べ日数	69.692	.000	4.263	35	.000	.00030	.00007	.00016	.00045

人口割りした各種変数との比較では、研修予算、自治体の児童クラブ職員数、放課後支援員数、保育

士数、現任者・中堅者研修の延べ日数が、人口高低群で高かった。

Table 4-2-8 (6) 専門性の点数化について

専門性について (とてもあてはまる = 4 点、ややあてはまる = 3 点、あまりあてはまらない = 2 点、

あてはまらない = 1 点) として、合計点化した。その合計点と人口高低群での比較を行った。

	度数	平均値	標準偏差	平均値の標 準誤差
採用時専門性合計得点	<31574	396	39.7626	6.58031
	31574以上	383	39.6867	7.40638
初任者専門性合計得点	<31574	389	40.8689	5.71585
	31574以上	378	42.1455	5.98251
中堅者専門性合計得点	<31574	392	44.4413	5.71458
	31574以上	386	46.0881	5.60543
事業管理者専門性合計得点	<31574	380	68.5553	9.15361
	31574以上	371	71.7089	8.89740

Table 4-2-9

	2 つの母平均の差の検定								
	F	有意確率	t	df	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤 差	差の 95% 信頼区間 下限 上限	
採用時合計得点	2.822	.093	.151	777	.880	.07594	.50157	-.90866	1.06054
初任者合計得点	.219	.640	-3.022	765	.003	-1.27661	.42242	-2.10584	-.44737
中堅者合計得点	1.020	.313	-4.057	776	.000	-1.64676	.40590	-2.44355	-.84996
事業管理者合計得点	4.750	.030	-4.788	748.986	.000	-3.15363	.65869	-4.44673	-1.86053

この結果からは、採用時では差が見られないが、初任者、中堅者、事業管理者の専門性において、人口高位群は、より高い専門性を求めていることが分かる。

研究 4-3

現任者のための研修予算〈調査 B 票〉と OJT 実施頻度の関係〈調査 A 票〉、人口規模 2 群と研修状況の詳細分析

社会福祉法人葛葉学園

鈴木 勲

現任者のための研修予算と OJT 実施頻度の関係を明らかにするため、「A1. ①-1 平成 30 年 5 月 1 日現在の状況でお答えください / 平成 29 年度の現任者のための研修予算実績 (円)〈調査 B 票〉と「A 9. 平成 29 年度に貴放課後児童クラブでは、従業員に対して、職場内の教育訓練 (OJT) を実施しましたか。」の「A10. ①頻度 (年間)〈調査 A 票〉」の関係を Spearman 順位相関係数にて検証し、無相関検定を適用した。研修予算については、調査票が回収できた自治体 1005 (調査票上の自治体ナンバーが

読み取り不能な 2 自治体については、児童クラブや保護者のアンケートとのマッチングができないことから詳細分析では除外とした) のなかで研修予算実績を「0 円」と回答した自治体が 467 (46.4%) を占めた。また無回答の自治体は 127 (12.6%) 存在した。このおよそ過半数を占める予算実績「0 円」の自治体を含めると、その影響で予算と OJT 実施頻度との関係が希釈化され、適切な評価が困難となる。

そこで本分析は研修予算実績が「0 円」ではない 411 自治体を対象に実施した。

Table 4-3-1

	人口規模								
	多い(中央値31574人以上)				少ない(中央値31574人未満)				P値
	n	中央値	25%点	75%点	n	中央値	25%点	75%点	
B.A1平成29年度の現任者のための研修予算実績	422	¥20,000	¥0	¥115,875	445	¥0	¥0	¥24,700	0.000
A.A10_OJT_年間実施頻度	250	5	2	10.0625	106	3	1	12	0.006

※Mann-Whitney U検定

現任者のための研修予算と OJT 実施頻度の関係を Figure 4-3-1 に示す。Spearman 順位相関係数は 0.184 (P=0.014) となり研修予算と OJT 実施頻度に有意な正の相関が認められた。研修予算実績が多い自治体ほど OJT の年間実施回数が多い傾向

にあったが、散布図をみると予算が少ないものの OJT の実施回数が多い自治体もあった。OJT は日常業務を通じて行われる教育活動であり、研修予算額のみで、その実施頻度を説明するのは困難、予算以外のサポートや実施指導が必要と考えられる。

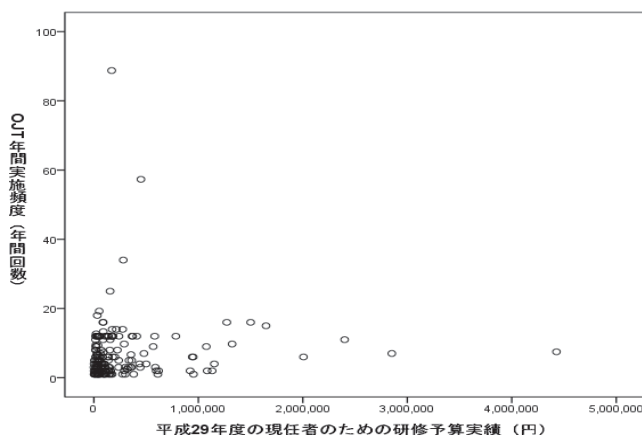


Figure 4-3-1 現任者のための研修予算と OJT 実施頻度の関係

本調査における人口の中央値31574人以上を人口の多い群、中央値31574人未満を人口の少ない群の2群に分けて、人口の違いによって放課後児童支

援員等に求めている専門性に違いがあるかを Table 4-3-2 に示した。

Table 4-3-2

	人口規模						P値
	多い(中央値31574人以上)			少ない(中央値31574人未満)			
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差	
B_A2採用時_1_児童の発達に関する理解	387	3.28	0.71	397	3.26	0.66	0.443
B_A2採用時_2_多様な遊びに関する知識	387	3.01	0.72	396	3.03	0.67	0.960
B_A2採用時_3_児童とのコミュニケーション能力	386	3.65	0.58	398	3.63	0.55	0.421
B_A2採用時_4_いじめの予防と対応力	387	3.12	0.72	397	3.23	0.68	0.041 *
B_A2採用時_5_事故・ケガの予防と対応力	387	3.30	0.69	397	3.39	0.64	0.110
B_A2採用時_6_災害の予防と対応力	386	3.01	0.73	397	3.06	0.69	0.400
B_A2採用時_7_健康・衛生管理に関する知識	387	3.08	0.72	397	3.07	0.66	0.562
B_A2採用時_8_食育に関する知識	387	2.54	0.80	396	2.56	0.72	0.858
B_A2採用時_9_児童アレルギーへの対応	387	3.05	0.82	397	2.97	0.76	0.067
B_A2採用時_10_児童の権利擁護に関する知識	386	2.91	0.75	397	2.84	0.71	0.158
B_A2採用時_11_育成記録の書き方に関する技術	386	2.56	0.78	397	2.55	0.75	0.868
B_A2採用時_12_障害のある児童に対する理解	387	3.20	0.72	397	3.16	0.71	0.322
B_A2採用時_13_基本的な相談援助技術	387	2.95	0.74	397	3.02	0.69	0.233
B_A2初任者_1_ケアに関する知識、技能	389	3.40	0.57	396	3.33	0.57	0.075
B_A2初任者_2_保護者とのコミュニケーション力	393	3.63	0.56	399	3.55	0.54	0.016 *
B_A2初任者_3_連絡帳の書き方	391	3.02	0.77	399	2.80	0.81	0.000 *
B_A2初任者_4_通信・便りの作成、活用の仕方	392	2.97	0.78	399	2.79	0.73	0.001 *
B_A2初任者_5_関係機関との情報交換	392	3.08	0.68	399	3.05	0.69	0.557
B_A2初任者_6_関係機関との連携、推進方法	392	3.04	0.71	399	3.01	0.68	0.547
B_A2初任者_7_職業倫理・法令・服務規律	393	3.54	0.60	399	3.33	0.63	0.000 *
B_A2初任者_8_個人情報・プライバシーの保護	393	3.74	0.50	399	3.65	0.54	0.010 *
B_A2初任者_9_放課後子どもプラン	394	2.71	0.79	398	2.70	0.73	0.872
B_A2初任者_10_関係する法令についての理解	393	2.97	0.69	399	2.86	0.66	0.010 *
B_A2初任者_11_運営指針を理解した活動	394	3.42	0.63	399	3.24	0.64	0.000 *
B_A2初任者_12_家庭環境の理解と連携	388	3.46	0.58	393	3.38	0.62	0.087
B_A2初任者_13_所属の課題の理解と対応力	386	3.24	0.64	392	3.17	0.63	0.098
B_A2中堅者等_1_運営全般にわたっての主体的な取り組み	390	3.59	0.58	393	3.51	0.56	0.021 *
B_A2中堅者等_2_自己研鑽に取り組む意欲	390	3.55	0.56	393	3.41	0.57	0.000 *
B_A2中堅者等_3_活動内容を工夫する提案力	390	3.53	0.56	393	3.44	0.59	0.034 *
B_A2中堅者等_4_活動内容のマネジメント力	389	3.43	0.63	393	3.30	0.61	0.002 *
B_A2中堅者等_5_児童の状況把握と評価に関する能力	390	3.63	0.53	393	3.54	0.57	0.021 *
B_A2中堅者等_6_創造的に運営を革新していく能力	390	3.18	0.68	393	3.05	0.68	0.005 *
B_A2中堅者等_7_個人の人格を尊重した支援力	390	3.63	0.54	393	3.51	0.57	0.001 *
B_A2中堅者等_8_情報共有力(報告・連絡・相談)	390	3.75	0.48	393	3.67	0.51	0.007 *
B_A2中堅者等_9_児童に対する受容的態度	390	3.74	0.47	393	3.61	0.54	0.000 *
B_A2中堅者等_10_児童の支援上の課題への対応力	389	3.70	0.50	393	3.50	0.58	0.000 *
B_A2中堅者等_11_望ましい集団作りを意識した行動	390	3.53	0.58	393	3.38	0.59	0.000 *
B_A2中堅者等_12_児童クラブの諸計画へ強い関与	390	3.23	0.68	391	3.09	0.67	0.002 *
B_A2中堅者等_13_仕事上の指導者としての知識、技能	388	3.55	0.59	393	3.43	0.60	0.002 *
B_A2リーダー_1_危機管理マニュアルの理解力	378	3.79	0.49	390	3.75	0.48	0.208
B_A2リーダー_2_危機の未然防止、組織的な早期対応力	378	3.84	0.45	390	3.75	0.48	0.000 *
B_A2リーダー_3_組織全体にかかわる受容的・共感的な支	378	3.74	0.52	389	3.65	0.54	0.003 *
B_A2リーダー_4_ひとり一人の興味要求に応じた支援力	377	3.52	0.62	388	3.41	0.62	0.006 *
B_A2リーダー_5_業務の積極的な改善力	378	3.71	0.53	390	3.59	0.54	0.001 *
B_A2リーダー_6_同僚への適切な助言を行う力	378	3.80	0.49	390	3.61	0.54	0.000 *
B_A2リーダー_7 ICT(情報通信)機器	378	2.96	0.83	390	2.73	0.79	0.000 *
B_A2リーダー_8_関係機関の役割とコーディネート力	378	3.58	0.62	390	3.37	0.65	0.000 *
B_A2リーダー_9_特別なニーズを持つ児童への支援力	378	3.67	0.56	389	3.48	0.61	0.000 *
B_A2リーダー_10_運営計画、内容の作成、実行力	377	3.64	0.59	390	3.50	0.62	0.000 *
B_A2リーダー_11_ボランティア及び実習生の指導力	377	3.19	0.85	389	3.03	0.84	0.005 *
B_A2リーダー_12_要望及び苦情への対応力	378	3.81	0.49	390	3.70	0.51	0.000 *
B_A2リーダー_13_各種マニュアルの作成力	378	3.33	0.72	390	3.21	0.73	0.020 *
B_A2リーダー_14_計画に基づく研修の実行力	374	3.30	0.75	386	3.17	0.76	0.009 *
B_A2リーダー_15_運営内容の自己評価、自己点検	374	3.48	0.66	386	3.35	0.68	0.003 *
B_A2リーダー_16_育成支援内容の保護者への説明	374	3.64	0.60	386	3.43	0.68	0.000 *
B_A2リーダー_17_事業内容の地域、関係機関への説明	374	3.43	0.73	386	3.22	0.73	0.000 *
B_A2リーダー_18_新任職員への助言指導	375	3.75	0.51	386	3.52	0.62	0.000 *
B_A2リーダー_19_中堅職員への助言指導	375	3.79	0.49	385	3.54	0.59	0.000 *
B_A2リーダー_20_資質向上のための意欲	375	3.74	0.52	386	3.58	0.54	0.000 *

※Mann-Whitney U検定

アンケート調査結果

その結果、人口規模の多い群の方が、放課後児童支 援員等に対して多様な知識、技能を求めている傾向が示された。

Table 4-3-3

	人口規模						P値
	多い(中央値31574人以上)			少ない(中央値31574人未満)			
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差	
A_A13_採用時_1_児童の発達に関する理解	403	3.30	0.67	374	3.32	0.66	0.768
A_A13_採用時_2_多様な遊びに関する知識	403	3.03	0.69	374	3.10	0.68	0.262
A_A13_採用時_3_児童とのコミュニケーション能力	403	3.65	0.50	373	3.66	0.52	0.232
A_A13_採用時_4_いじめの予防と対応力	403	3.18	0.70	374	3.24	0.70	0.349
A_A13_採用時_5_事故・ケガの予防と対応力	400	3.34	0.64	374	3.40	0.67	0.185
A_A13_採用時_6_災害の予防と対応力	401	3.06	0.72	373	3.14	0.73	0.191
A_A13_採用時_7_健康・衛生管理に関する知識	400	3.12	0.69	370	3.18	0.68	0.442
A_A13_採用時_8_食育に関する知識	400	2.68	0.75	372	2.70	0.76	0.706
A_A13_採用時_9_児童アレルギーへの対応	399	3.10	0.78	372	3.12	0.77	0.849
A_A13_採用時_10_児童の権利擁護に関する知識	401	3.00	0.73	372	2.99	0.68	0.612
A_A13_採用時_11_育成記録の書き方に関する技術	401	2.62	0.76	371	2.66	0.74	0.428
A_A13_採用時_12_障害のある児童に対する理解	400	3.17	0.73	373	3.25	0.74	0.134
A_A13_採用時_13_基本的な相談援助技術	400	2.94	0.76	374	3.06	0.70	0.069
A_A13_初任者_1_ケアに関する知識、技能	397	3.34	0.54	364	3.31	0.56	0.359
A_A13_初任者_2_保護者とのコミュニケーション力	402	3.52	0.53	370	3.48	0.55	0.297
A_A13_初任者_3_連絡帳の書き方	393	2.94	0.80	364	2.78	0.78	0.003 *
A_A13_初任者_4_通信・便りの作成、活用の仕方	401	2.97	0.76	371	2.78	0.74	0.000 *
A_A13_初任者_5_関係機関との情報交換	402	2.90	0.71	369	2.93	0.72	0.571
A_A13_初任者_6_関係機関との連携、推進方法	402	2.82	0.70	369	2.86	0.72	0.400
A_A13_初任者_7_職業倫理・法令・服務規律	401	3.44	0.59	368	3.32	0.65	0.016 *
A_A13_初任者_8_個人情報・プライバシーの保護	402	3.71	0.48	369	3.64	0.51	0.235
A_A13_初任者_9_放課後子どもプラン	400	2.75	0.76	370	2.75	0.80	0.964
A_A13_初任者_10_関係する法令についての理解	400	2.95	0.64	370	2.86	0.67	0.038 *
A_A13_初任者_11_運営指針を理解した活動	402	3.32	0.61	371	3.19	0.61	0.000 *
A_A13_初任者_12_家庭環境の理解と連携	402	3.43	0.58	369	3.37	0.60	0.146
A_A13_初任者_13_所属の課題の理解と対応力	401	3.26	0.62	370	3.16	0.66	0.009 *
A_A13_中堅者等_1_運営全般にわたっての主体的な取り組み	399	3.67	0.47	367	3.55	0.54	0.010 *
A_A13_中堅者等_2_自己研鑽に取り組む意欲	399	3.67	0.48	369	3.49	0.55	0.000 *
A_A13_中堅者等_3_活動内容を工夫する提案力	398	3.69	0.46	368	3.54	0.55	0.001 *
A_A13_中堅者等_4_活動内容のマネジメント力	399	3.52	0.57	368	3.39	0.59	0.004 *
A_A13_中堅者等_5_児童の状況把握と評価に関する能力	397	3.70	0.46	369	3.64	0.50	0.387
A_A13_中堅者等_6_創造的に運営を革新していく能力	399	3.28	0.63	367	3.13	0.67	0.000 *
A_A13_中堅者等_7_個人の人格を尊重した支援力	399	3.68	0.45	366	3.61	0.53	0.214
A_A13_中堅者等_8_情報共有力(報告・連絡・相談)	398	3.79	0.39	367	3.69	0.47	0.071
A_A13_中堅者等_9_児童に対する受容的態度	398	3.77	0.42	367	3.70	0.46	0.214
A_A13_中堅者等_10_児童の支援上の課題への対応力	397	3.69	0.46	365	3.60	0.51	0.066
A_A13_中堅者等_11_望ましい集団作りを意識した行動	397	3.63	0.50	367	3.47	0.57	0.000 *
A_A13_中堅者等_12_児童クラブの諸計画へ強い関与	398	3.43	0.58	365	3.21	0.66	0.000 *
A_A13_中堅者等_13_仕事上の指導者としての知識、技能	396	3.60	0.51	364	3.49	0.57	0.026 *
A_A13_リーダー1_危機管理マニュアルの理解力	390	3.84	0.38	367	3.77	0.44	0.196
A_A13_リーダー2_危機の未然防止、組織的な早期対応力	390	3.84	0.38	367	3.79	0.43	0.526
A_A13_リーダー3_組織全体にかかわる受容的・共感的な支援	388	3.78	0.44	366	3.72	0.47	0.247
A_A13_リーダー4_ひとり一人の興味要求に応じた支援力	388	3.60	0.54	366	3.49	0.57	0.029 *
A_A13_リーダー5_業務の積極的な改善力	389	3.73	0.45	366	3.63	0.50	0.016 *
A_A13_リーダー6_同僚への適切な助言を行う力	389	3.79	0.42	367	3.67	0.50	0.009 *
A_A13_リーダー7 ICT(情報通信)機器	390	3.17	0.77	365	2.87	0.79	0.000 *
A_A13_リーダー8_関係機関の役割とコーディネート力	389	3.60	0.57	366	3.45	0.65	0.002 *
A_A13_リーダー9_特別なニーズを持つ児童への支援力	390	3.68	0.52	368	3.60	0.56	0.089
A_A13_リーダー10_運営計画、内容の作成、実行力	390	3.70	0.49	368	3.57	0.58	0.017 *
A_A13_リーダー11_ボランティア及び実習生の指導力	388	3.27	0.77	361	3.07	0.89	0.004 *
A_A13_リーダー12_要望及び苦情への対応力	390	3.79	0.44	367	3.74	0.45	0.259
A_A13_リーダー13_各種マニュアルの作成力	390	3.39	0.68	366	3.25	0.72	0.009 *
A_A13_リーダー14_計画に基づく研修の実行力	390	3.44	0.66	366	3.26	0.74	0.001 *
A_A13_リーダー15_運営内容の自己評価、自己点検	390	3.55	0.59	366	3.41	0.66	0.009 *
A_A13_リーダー16_育成支援内容の保護者への説明	390	3.68	0.51	364	3.53	0.64	0.008 *
A_A13_リーダー17_事業内容の地域、関係機関への説明	390	3.51	0.63	364	3.31	0.69	0.000 *
A_A13_リーダー18_新任職員への助言指導	390	3.73	0.47	366	3.57	0.61	0.002 *
A_A13_リーダー19_中堅職員への助言指導	390	3.75	0.45	365	3.58	0.58	0.001 *
A_A13_リーダー20_資質向上のための意欲	388	3.72	0.47	366	3.57	0.57	0.002 *
A_A20_1従業員に対し、その資質向上のための研修の機会を	407	3.36	0.76	373	2.97	0.91	0.000 *
A_A20_2研修に関する情報の共有ができて	407	3.37	0.68	373	3.09	0.82	0.000 *
A_A20_3研修をとおした人材育成が計画化されている	404	2.70	0.84	374	2.39	0.83	0.000 *
A_A20_4年度内の研修計画が立てられている	406	2.90	0.94	371	2.42	0.98	0.000 *
A_A20_5職員相互のコミュニケーションが図られている	408	3.34	0.58	372	3.41	0.60	0.104
A_A20_6相手の立場を理解し、協調して仕事に取り組む姿勢が	407	3.24	0.55	375	3.28	0.60	0.496
A_A20_7全員がワークライフバランスを意識した働き方ができて	408	3.06	0.60	374	3.06	0.64	0.931
A_A20_8職員相互間に信頼関係がある	407	3.26	0.56	374	3.29	0.59	0.640
A_A20_9自分の意見や考え方を自由に話し合える雰囲気があ	407	3.24	0.60	375	3.22	0.64	0.568
A_A20_10相互に影響しあい、向上心を刺激しあっている	409	3.06	0.62	374	2.98	0.67	0.052
A_A20_11職場の人材育成の方針が明確化されている	408	2.72	0.70	374	2.48	0.79	0.000 *
A_A20_12職場の運営方針や目標が明確化されている	408	3.13	0.71	372	2.81	0.77	0.000 *
A_A20_13職場の運営方針や目標が全員に浸透している	406	2.85	0.71	374	2.67	0.74	0.000 *
A_A20_14人物を重視した採用ができて	406	2.97	0.72	372	2.88	0.73	0.047 *
A_A20_15職員の採用は円滑にできて	407	2.49	0.87	371	2.46	0.86	0.571

※Mann-Whitney U検定

